

## MURC 政策研究レポート

【我が国におけるエネルギー自治の実現に向けた基礎調査】

# エネルギーシステムを巡る社会的文脈と 変革へのアプローチについての日独比較

### 【概要】

- 東日本大震災を契機として、日本においてもエネルギーシステムの見直しの機運が高まっており、本稿でも日独比較を通じて、「エネルギーの自治」実現の前提となる社会的な文脈と変革へのアプローチの比較を行った。
- 社会的な文脈として、日独はエネルギー資源を海外に依存している点では共通であるが、ドイツでは「経済成長とエネルギー成長とのデカップリング」を明確にし、再生可能エネルギーの導入やエネルギーシステムの変革を経済成長のエンジンとして捉えている。
- また、ドイツにおけるエネルギーシステム変革のアプローチの特色としては、「複合的な視点」を挙げることができる。
- これらの比較結果から、日本における地域レベルでのエネルギー自治の実現のためにインプリケーションとして、以下の2点を指摘した。

#### 【地域エネルギーシステムの全体設計】

気候温暖化対策・エネルギー対策として、地域の土地利用計画を活用し、車交通の抑制や環境配慮型交通の推進、省エネとエネルギー供給の高効率化などを実現することが重要である。震災被災地では、高台移転住宅などにおいて、部局横断的な協力のもと、地域熱供給システムを導入するプロジェクトなどが試金石となる。

#### 【有事と平時の連続性】

地域における分散型のエネルギーシステムを日常的に運転し、保守・点検のできる人材の存在が不可欠であり、つまり地域において専門家の雇用を創出・確保しておくことが重要である。

- 最後に、震災被災地の再生可能エネルギーの導入事業の進捗を考えた時に、日本全体の経験の少なさから、時間を要し困難を伴うのは当然であり、むしろ今回の震災復興の経験を通じて、「複合的な視点」を持った専門家を地域へ配置していくという、人的資本・社会関係資本への投資に繋げることができれば、長期的な日本の再生に資することになるだろう。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部(東京) 環境・エネルギー部

副主任研究員 相川高信、準研究員 浅田陽子

〒108-1111 東京都港区神谷町 2-16-4

TEL:03-6733-1023

# エネルギーシステムを巡る社会的文脈と 変革へのアプローチについての日独比較

## 1. はじめに

### (1) 東日本大震災後の日本

東日本大震災とその後の東京電力(株)の福島第一原発事故を契機に、日本のエネルギーシステムのあり方が見直されている。

国レベルでは、2011年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再生可能エネルギー固定買取制度)」に加えて、エネルギー基本計画の見直しが予定されている他、原発の運転年数の設定や発送電の分離の実現などが現実味を増してきている。加えて、地域レベルでの意識変革にも目を見張るものがあり、例えば被災自治体の復興計画を見ると、全ての自治体において何らかの形で再生可能エネルギーの導入が計画されている。

このような動きの背景には、原子力発電に盲目的に依存してきたことへの深い反省と、震災時の経験も踏まえた分散型で自立的なエネルギー源の必要性の認識があるように見える。私たちは、住民福祉の向上、および確保のために、地域自らがエネルギー需給をマネジメントしコントロール領域を増やしていこうとするこれらの動きを「エネルギーの自治」と呼ぶことにする。

本稿では、その背景となる情報として、エネルギーシステムを巡る社会的文脈と変革へのアプローチについて、後述するように日独比較を通じて情報を整理するものである。

### (2) ロールモデルとしての欧州・ドイツ

さて、再生可能エネルギー導入のモデル、特に地域主導のモデルとして引き合いに出されるのが欧州、特にドイツである<sup>1</sup>。私たちの研究チームも比較対象としてドイツを選定し、文献、および現地調査などを通じて、エネルギーシステムのデザイン、および自治体・地域社会の役割について理解を深めてきた。

他方、ドイツを含む欧米の事例にはすでに多くの調査報告があり、今回の調査結果からどのようなインプリケーションを引き出すことができるかについては、よく吟味しなければならない<sup>2</sup>。竹ヶ原・フェロップ(2011)は、ドイツの環境都市の事例分析から、ドイツの事例から日本へのインプリケーションを引き出すポイントとして、①複合的な視点、②時間軸、③参加、④競争の4点を挙げており、本調査では特に「①複合的な視点」に注目しなら比較を行なっていきたい。

<sup>1</sup> 例えば「飛躍するドイツの再生可能エネルギー」和田武(世界思想社2008)、「国民のためのエネルギー原論」植田和弘・梶山恵司(日本経済新聞出版社2011)など。

<sup>2</sup> 「ドイツ環境都市モデルの教訓」竹ヶ原啓介・ラルフ＝フェロップ(エネルギーフォーラム新書2011)、「先進国型林業の法則を探る」相川高信(全国林業改良普及協会2010)

## 2. エネルギー需要構造の日独比較～産業構造比較を中心に～

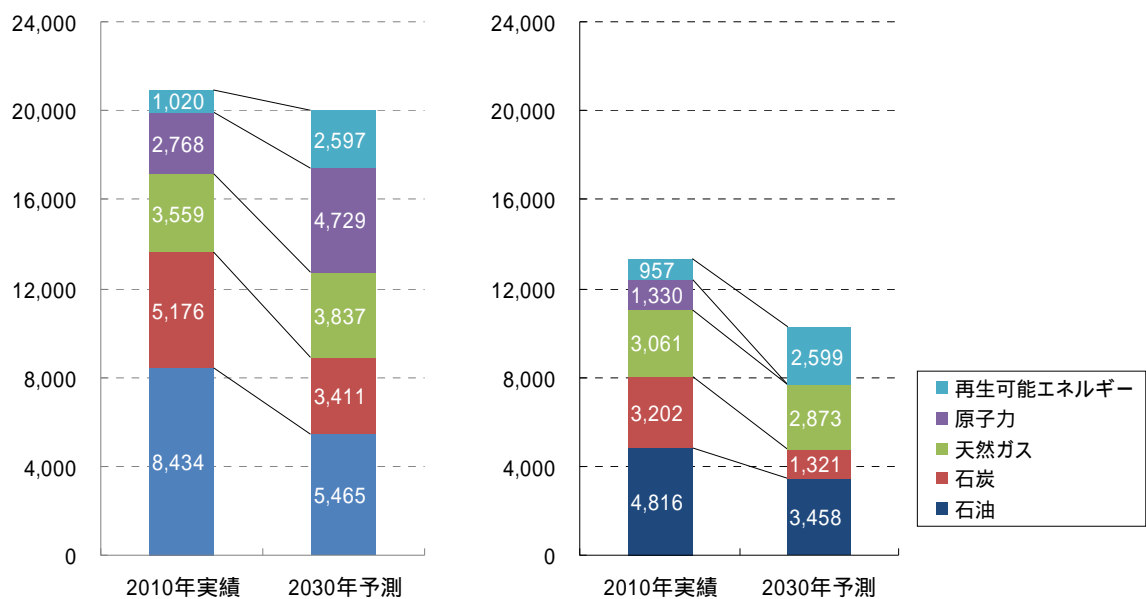
まず、日独比較の前提として、エネルギー需要構造と、これに強い影響を与える産業構造の比較を行なっていこう。

### (1) エネルギー供給構造～高い海外依存度

最初にエネルギー供給構造を見ると、現状では、日本もドイツもエネルギー資源を輸入に頼っているという点では共通している。ドイツでは、北海油田の生産量減少後、ロシアの原油、および天然ガスへの依存度が高まっており、国民感情としてもロシア依存は敬遠されている。また、中東からのエネルギー供給についても、政治的な不安定さからリスク要因として捉えられている。加えて、再生可能エネルギー推進の立場からは、いずれの場合も地域外への雇用、および資金流失という点で共通しており、避けるべき状態と認識されている。

そのため、ドイツでは2000年代に急速に再生可能エネルギーの割合を拡大し、2030年には25%と<sup>3</sup>いう野心的な見通しを持っている。他方、日本では「エネルギー安全保障の確保」という観点は強調されることがあるが、「自主エネルギー比率」という目標設定にとどまり、また再生可能エネルギーの導入見通しも低位にとどまっており、海外依存の体制は変わっていない<sup>4</sup>。

図表 1 日独のエネルギー供給構造の現状と見通し（左：日本、右：ドイツ）[単位 PJ]



(注) 再生可能エネルギーには、水力を含む。

(出所) BP 「Statistical Review of World Energy 2011」

(<http://www.bp.com/sectionbodycopy.do?categoryId=7500&contentId=7068481>)

経済産業省「2030年のエネルギー需給の姿」(2010年6月8日、総合資源エネルギー調査会総合部会(第2回会合)・基本計画委員会(第4回会合)合同会合-配付資料)

(<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100608a07j.pdf>)

BMU 「Lead Study 2008」 (<http://www.erneuerbare-energien.de/inhalt/42726/42455/>)

<sup>3</sup> 一次エネルギー供給における再生可能エネルギーの割合

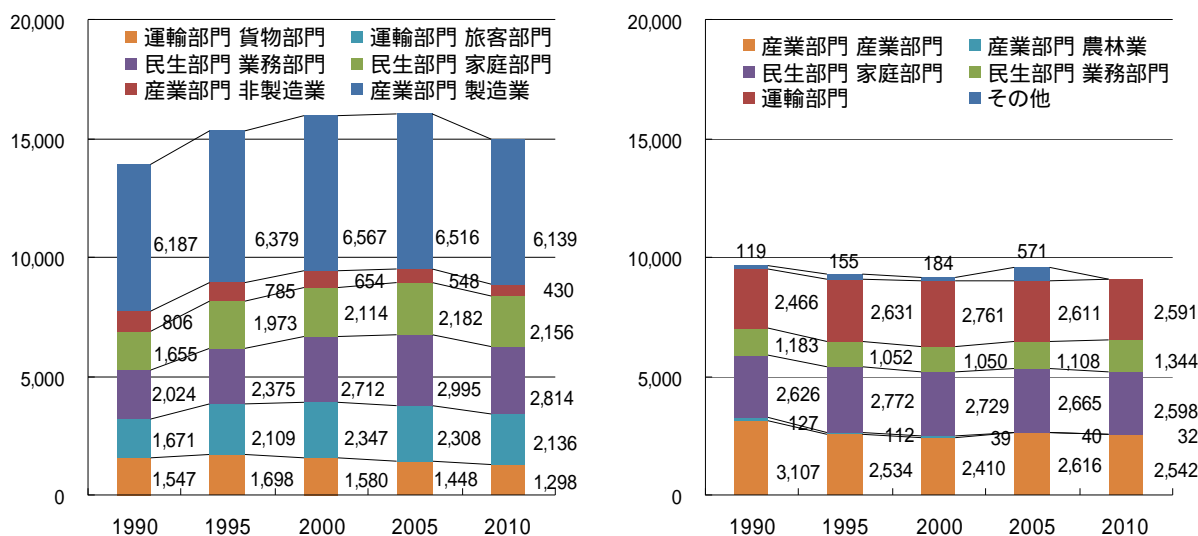
<sup>4</sup> 原子力発電や政府・企業等が保有する権益を自給率に含めたものであるが、「ウラン資源は、日本国内ではほとんど採掘されず、ウラン資源を準国産エネルギー源としてカウントすることは不合理」「海外において日本企業が権益に関与している資源に関しても、当該国・地域の政情安定性など様々な別の要因によって確実に利用できるとはいえない」などと批判されることも多い(例えば WWF ホームページ <http://www.wwf.or.jp/activities/2010/04/791607.html>)。

## (2) エネルギー消費構造の比較

次にエネルギー消費構造を比較する。

実はドイツと日本の社会構造は類似する部分が多く、人口やGDPなど、ドイツを1.5倍すると概ね日本の大きさになると言われており、エネルギー消費量についても同様の比例関係がある。ただし、部門別のエネルギー消費量の違いを見てみると、ドイツは民生部門が大きいのに対して、日本は産業部門が大きい構造になっている（図表2）。

図表2 部門別のエネルギー消費量の違い（左：日本、右：ドイツ）[単位PJ]



(出所) 日本：資源・エネルギー庁「エネルギー需給実績」(※ 2010年は速報値)

ドイツ：Eurostat (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/tgm/table.do?tab=table&init=1&plugin=1&language=en&pcode=tsdpc320>)

## (3) 産業構造変化の比較

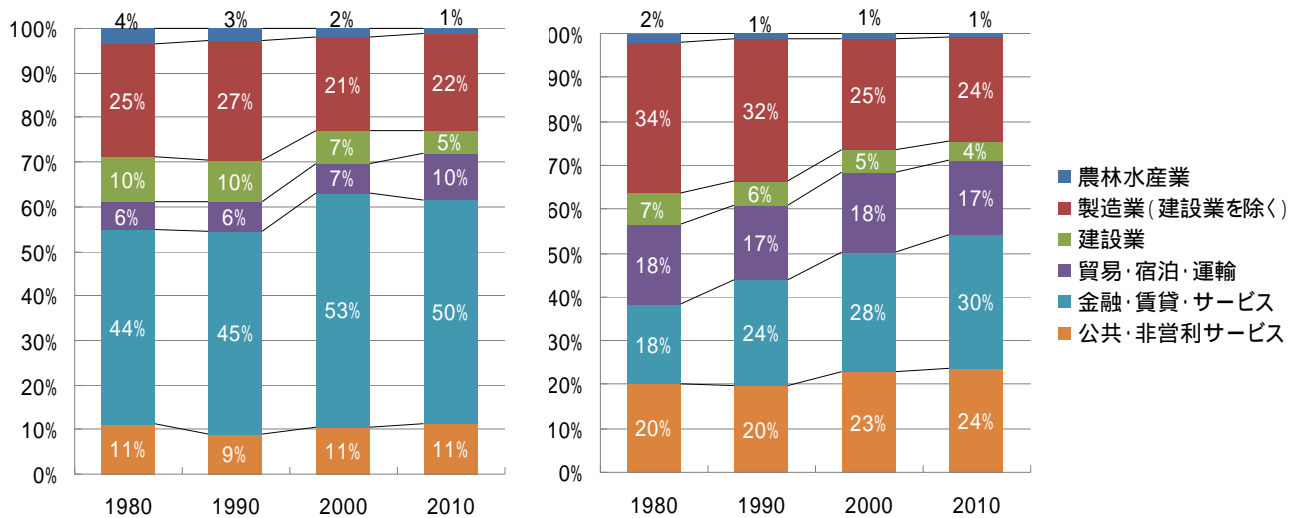
この産業部門のエネルギー消費量の大きさが、業界の政治的な影響力の大きさと相まって、エネルギー消費量の削減や再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策に対して日本の政策を消極的なものにしてしているという批判がある<sup>5</sup>。そこで次に、産業構造をより精緻に比較してみよう（図表3）<sup>6</sup>。

日本もドイツも、伝統的に製造業を基幹産業として経済を発展させてきたが、近年はサービス業セクターの成長が顕著である。建設業を除く製造業の寄与割合について、日本は1980年の25%から2010年には22%に低下し、ドイツは1980年の34%から2010年には24%に低下している。この結果を見ると、製造業の寄与率は、過去30年間の減少割合はドイツでより顕著であるものの、2010年現在においても日本よりドイツの方がやや高いという結果が見て取れる。

<sup>5</sup> 例えば「低炭素社会への道」 諸富徹・浅岡美恵（岩波新書2010）

<sup>6</sup> ドイツの統計は、ドイツ連邦統計局より入手した。また、データの探索・翻訳については、ベルリン工科大学経済学修士課程殿柿竜平氏に協力をいただいた。

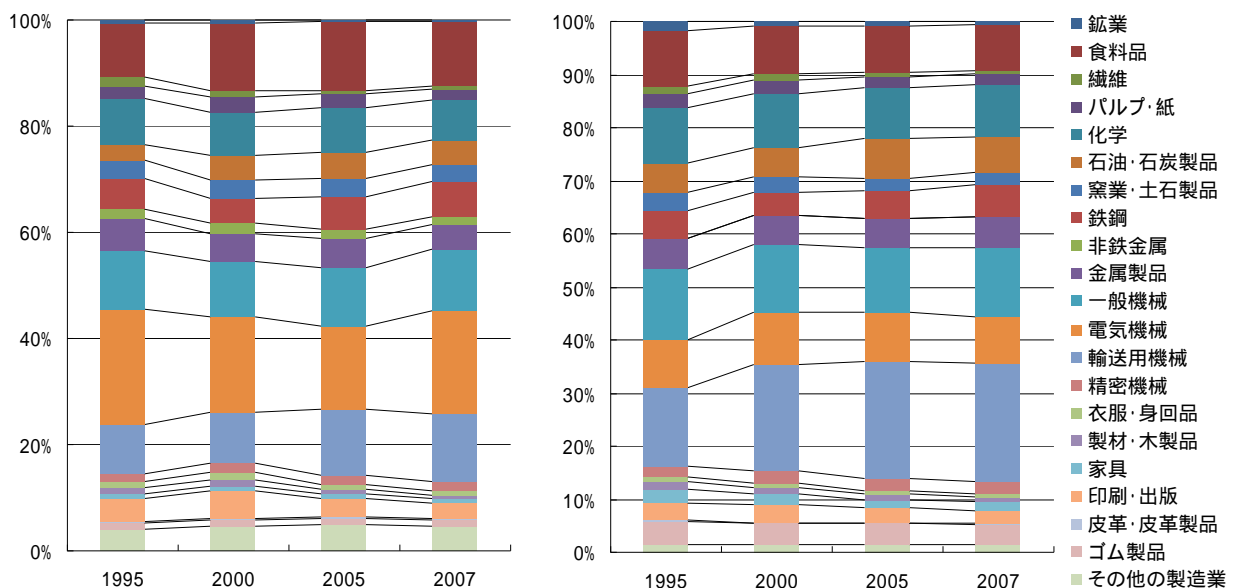
図表 3 産業部門別の総生産額割合の推移 (左：日本、右：ドイツ)



(出所) 日本：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 経済活動別国内総生産 (実質)」  
ドイツ：ドイツ連邦統計局ホームページ

次に、製造業内部のトレンドを見てみよう。鉄鋼業や石油・化学工業といったエネルギー多消費型の産業の割合は、現在は日独ともに低くなっており、相対的な重要度を減じている。日本において、鉄鋼業がリーディングセクターとしての役割を果たしていたのは1960年代までであることが明らかにされている<sup>7</sup>。また、ドイツにおいても鉄鋼業の巨大企業は、1970年代までにその重要性を大きく後退させている<sup>8</sup>。他方、日独とも製造業の中でも重要性を増しているのは、輸送用機械や電気機械、一般機械などである<sup>9</sup>。

図表 4 製造業の総生産額の内訳推移 (左：日本、右：ドイツ)



(出所) 日本：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 経済活動別国内総生産 (実質)」  
ドイツ：ドイツ連邦統計局ホームページ

<sup>7</sup> 「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」吉川洋・宮川修子 (RIETI Discussion Paper Series 2009)

<sup>8</sup> 「ドイツ巨大企業の構成と変動—フィドラーのランキング表による素描—」加来祥男 (経済学研究 2001)

<sup>9</sup> 「低炭素社会への道」諸富徹・浅岡美恵 (岩波新書 2010) では、日本の製造業の構造的変遷について詳しく論じている。

#### (4) 小括：共通する先進工業国としての苦悩

ここまでの情報を一度まとめよう。

20 世紀後半に急速に進んだ経済発展により、日独両国ともにサービス業部門の重要性が高まり、製造業部門の相対的な重要性は低下している。また、近年はグローバル化の進展により途上国とのコスト競争に苦しみ、製造業の中でもより付加価値が高い部門の重要性が増し、エネルギー多消費型の分野は相対的な重要性を低下させている。

このような状況下で、ドイツなどの欧州諸国は「経済成長とエネルギー成長とのデカップリング」を明確にし、かつ再生可能エネルギーの推進やエネルギー消費量の削減を経済成長のエンジンにしている<sup>10</sup>。それに対して、日本は「経済活動とエネルギー消費量は相関する」という 20 世紀型のパラダイムから抜けだせないで見える<sup>11</sup>。

なお近年のドイツでは、再生可能エネルギー関連の雇用は 30 万人を超え、大きな成長産業となっているが、太陽光パネルや風車などの製造分野の貢献は半分程度であり、残りの半分は設置やメンテナンスなどの地元のサービス業的な雇用となっていることも特筆すべき点である。

---

<sup>10</sup> 例えば、スウェーデンについては「北欧のエネルギーデモクラシー」飯田哲也（新評論 2000）、ドイツについては植田・梶山（2011）等を参考のこと。

<sup>11</sup> 「国民のためのエネルギー原論」植田和弘・梶山恵司（日本経済新聞出版社 2011）

### 3. エネルギーシステムの変革へのアプローチ

#### (1) 計画文書の比較

次にエネルギー政策の比較を行うが、ここでは紙面も限られているため、国レベルでの上位計画の比較に焦点を絞り、その共通点と相違点を明らかにしたい<sup>12</sup> (図表 5)。

日本は「エネルギー基本計画」を、ドイツは「Energy Concept」を取り上げる。策定官庁はエネルギー基本計画は経済産業省、Energy Concept は連邦環境省 (BMU) である。双方ともに策定年次は 2010 年であるが、福島第一原発の事故を受けて、エネルギー基本計画は「白紙見直し」されることになり、Energy Concept は 2011 年 10 月に改訂が行われている。

日独の計画文書は、「エネルギー資源を輸入に頼っているという現状に対する問題意識」を前提としている点では共通しており、前項で分析した産業育成の観点からも「エネルギー効率や環境配慮の面から、エネルギーに関して先進的な国となること」を目標している点でも共通していると言える。そのために、日独ともに「エネルギーセキュリティ」「環境配慮」「経済性」の確保を基本方針とし、政策のあり方を示した計画を策定している。

反対に相違点として際立つのが、設定された目標である。ドイツのEnergy Conceptでは、複数のシナリオ分析が第 3 者機関により行われ<sup>13</sup>、最終エネルギー消費量の削減量が目標として明確にされている。これに対して、日本のエネルギー基本計画は、肝心のエネルギー消費量についての情報を欠く計画構成になっている。

また、再生可能エネルギーの導入に積極的なドイツに対して、日本は消極的な記述にとどまっている。なお、原子力発電については、ドイツでは福島第一原発の事故前から「再生可能エネルギー普及までのつなぎ」と明確に位置づけていたのに対して、日本では「地球温暖化対策のために最大限拡大」とされていた。

図表 5 Energy Concept (ドイツ) とエネルギー基本計画 (日本) の相違点

	ドイツ	日本
計画における期間設定	・ 2050 年に向けた目標設定、取組方針を提示。	・ 2030 年に向けた目標設定、取組方針を提示。
目標設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO2 削減量</li> <li>・ 最終エネルギー消費量</li> <li>・ 再生可能エネルギー比率 (最終エネルギー消費量、消費電力量) / 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub> 削減量</li> <li>・ エネルギー自給率、および化石燃料の自主開発比率</li> <li>・ ゼロ・エミッション電源比率</li> <li>・ 家庭部門のエネルギー消費起源 CO<sub>2</sub></li> </ul>
取り組みの優先順位 (計画に示されている順番)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 再生可能エネルギー</li> <li>2. エネルギー効率向上 (民生部門、産業部門)</li> <li>3. 原子力と化石燃料による発電</li> <li>4. 系統の整備</li> <li>5. 建築物のエネルギー効率向上</li> <li>6. 運輸部門の取り組み</li> <li>7. 技術革新</li> <li>8. 欧州および国際的な展開</li> <li>9. 透明性と容認性</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 化石燃料の安定供給・高度利用</li> <li>2. 原子力発電</li> <li>3. 再生可能エネルギー</li> <li>4. エネルギー効率向上</li> <li>5. 系統 (送配電、スマートコミュニティ)</li> <li>6. その他 (国際的な展開、技術革新/等)</li> </ol>

<sup>12</sup> なお、エネルギー政策にはこれ以外にも、電力市場システムのデザイン、自治体・地域社会の役割に大きな違いがあり、これについては、別稿 MURC 政策研究レポート (「日独の発送電事業の背景及び運用の実態」「エネルギー自治に向けて地域で成すべきこと～農山漁村における分散型エネルギー供給の実現のために～」) で詳細を記述しているので、合わせてお読みいただきたい。

<sup>13</sup> Energy Scenario Study for German Energy Concept Published (Germany Energy Blog2010 年 8 月 30 日記事) ( <http://www.germanenergyblog.de/?p=3785>)

	ドイツ	日本
再生可能エネルギーの取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的に最大シェアを占めるエネルギー源となるという予想の下、普及拡大に向けた課題、重点取り組み項目を整理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の面から重要であるとの位置づけであるが、その普及に向けては課題が多く、政策支援が不可欠であるとの見方。</li> </ul>
化石燃料の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー供給の安定を目的に、多様なエネルギー源の一つとして維持する方針。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来利用している資源の安定供給確保に努める方針。</li> </ul>
原子力エネルギーの取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2011年3月以前) 再生可能エネルギー普及までのつなぎのエネルギー源であるという位置づけ。</li> <li>(2011年3月以降) 即座に原子力発電の順次停止を決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2011年3月以前) 地球温暖化対策に資する重要なエネルギー源として、最大限拡大する方針。</li> <li>(2011年3月以降) 積極的推進策を見直す検討を開始。</li> </ul>
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費が最大である産業部門について、エネルギー効率向上の努力をする方針を示すにとどまり、エネルギー削減の方針を示していない。</li> </ul>

(出所) ドイツ：BMU “Energy Concept” (2010年9月28日)

([http://www.bmu.de/files/english/pdf/application/pdf/energiekonzept\\_bundesregierung\\_en.pdf](http://www.bmu.de/files/english/pdf/application/pdf/energiekonzept_bundesregierung_en.pdf))

日本：経済産業省「エネルギー基本計画」(2010年6月)

(<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004657/energy.pdf>)

## (2) インプリケーション

国レベルでの基本計画のみという限られた情報の比較であったが、ここからエネルギーシステム変革へのインプリケーションを引き出してみよう。

### 【複合的な視点】

そもそも、ドイツの Energy Concept は、関連する複数の政策を一つのパッケージとして示すことを目的としている。そのため、「建築物のエネルギー効率」「運輸部門の取り組み」などの項目立てがなされ、より複合的な視点で考えられていると言える。

他方、しばしば指摘されることであるが、日本ではエネルギー政策が産業界のために組み立てられており、気候変動対策との統合で遅れをとってきた<sup>14</sup>。そのため、エネルギー基本計画の施策立ても、エネルギー供給サイドの記述に終始しており、社会・需要構造を変革してのエネルギー消費量削減の施策は具体化されていない。

### 【時間軸】

ドイツの Energy Concept の計画期間は2050年と、時間軸も長くなっている。これに対して、日本のエネルギー基本計画は2030年までの計画期間である。

### 【参加・競争】

ドイツでは「透明性と容認性」が重要な取り組みとして掲げられおり、変革プロセスへの参加の前提を確保しようとなされている。また、そもそもドイツにおける再生可能エネルギーの爆発的な普及をもたらした「再生可能エネルギー電力の買取制度 (EEG)」では、買取価格を補償することにより、導入スピードやイノベーションをめぐる競争を誘発しているとも言うことができる<sup>15</sup>。

さらに、EUの再生可能エネルギー関連の地域への助成資金は「Competitiveness and Innovation Framework Programme (CIP)」として、地域の産業振興プログラムに統合され、参加と競争が促されていると指摘できるだろう。

<sup>14</sup> 「気候変動政策とエネルギー・経済政策の統合」一方井誠治（「国民のためのエネルギー原論」）

<sup>15</sup> 「需要プル」型の政策とも呼ばれる。例えば、「原発社会からの離脱」宮台真司・飯田哲也（講談社現代新書2011）



## 4. 地域におけるエネルギー自治の実現のため、日独比較から得られるインプリケーション

これまで主に国レベルでの背景や政策の違いを論じてきたが、最後に、地域レベルでエネルギー自治を実現するために有効と思われるポイントを整理したい。

### (1) 地域エネルギーシステムの全体設計

ドイツのエネルギー政策から得られたインプリケーションで最も重要なのは「複合的な視点」ではないだろうか。

「自治」のメリットの一つは、地域の文脈を複合的に読み解き、戦略的に施策を打てることにある。東日本大震災後の津波被災地域を例にとると、浸水地の再開発・高台への住宅移転などが計画されているが、これは地域熱供給ネットワークへの接続などを通じて再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上に取り組む絶好のチャンスとなっている。ただし、こうした構想を実現するためには、復興計画を取りまとめる企画部門と、まちづくりの建築部門、再生可能エネルギーを推進する環境部門や農林部門などをコーディネートする「複合的な視点」が不可欠である。

千葉大学教授の広井良典は、震災前から都市政策と福祉政策の統合の有効性・必要性を主張してきたが、近年さらに環境政策を都市政策へ統合することを提唱している<sup>16</sup>。広井の論考もまた欧州の都市の事例研究などが基礎になっているが、実際にドイツのフライブルク市では、気候温暖化対策・エネルギー対策として、市の土地利用計画を活用し、車交通の抑制や環境配慮型交通の推進、省エネとエネルギー供給の高効率化などが実現していることが指摘されている<sup>17</sup>。

震災の被災地域以外でも、人口の変動などからまちづくりの再構築は、ほぼ全ての自治体に共通する課題であり、このような複合的な視点が持てるかどうか問われている。

### (2) 有事と平時の連続性

今回我が国において、エネルギーシステムの見直しの契機となったのは東日本大震災であり、災害時の自立性を高めることが動機の一つとなっている。しかし、災害時だけしか使えない／使わないことを想定して導入されたものは、よほどの「日常的な」備えがなければ使いこなせないことが容易に想像できる。このように考えていくと、有事と平時の連続性がむしろ重要であり、その実現のためには、地域における分散型のエネルギーシステムを日常的に運転し、保守・点検のできる人材の存在が不可欠であると思われる。なお、筆者らが2011年10月に行ったドイツにおけるヒアリング調査においては、災害時の自立性は意識されておらず<sup>18</sup>、平時での雇用創出の重要性が強烈に意識されているとのことであった。

また、自然災害などに遭っても、人材や機器が無傷な状態であれば「有事」とは言うことができず、真に「有事」を想定するのであれば、むしろ一般の生活者であってもエネルギーシステムを使いこなすことができる「しなやかな強さ（レジリエンス）」の涵養が地域のこれからの重要課題となるだろう。そのためには、エネルギーシステム自体の高度化を止めることは難しいとしても、薪ストーブやボイラー、太陽熱温水器など、生活者が使いこなすことができるシステムを要所に配置しておく工夫もまた重要であると思われる。

<sup>16</sup> 「創造的福祉社会：「成長」後の社会構想と人間・地域・価値」広井良典（ちくま新書2011）

<sup>17</sup> 「ドイツ・フライブルク市の低炭素社会への取り組み」村上敦（国際文化研修2009夏 vol.64）

<sup>18</sup> ただし、ドイツでも大雪で送電線が壊れるという事故はあったとのことであった。だが、この時は送電線を迂回させて、事なきを得ている。

## 5. おわりに

2011年11月、平成23年度の三次補正予算が成立し、被災地における再生可能エネルギーの導入に対しても大きな予算措置がなされた。菅前総理が退陣条件としていた「再生可能エネルギー特措法」も、同年8月に成立している。このように、制度的・予算的には再生可能エネルギーを導入するための支援枠組みは整いつつあると言える。

また、円高の進行により、日本の製造業企業は軒並み赤字決算を発表することになり、いつかは正常な為替レートに回帰するのだとしても、新たな内需型産業の創出がいよいよ求められるようになってきている。

このような状況下にあっては、対応にスピードが求められるのは当然かもしれないが、今回取り上げた「エネルギーの自治」のような動きは、日本においては初めてとなる経験ばかりで困難な作業の連続であることを理解するべきである。ただし、今回の震災復興の経験を通じて、「複合的な視点」を持った専門家を地域へ配置していくという人的資本・社会関係資本への投資につなげることができれば、長期的な日本の再生に資することになるだろう<sup>19</sup>。そのためには、復興予算もハードばかりではなく、ソフト面への投資を意識したプログラムがもっとあってよい。

こうした中長期的な視点を持てば、今回の日独比較調査から見えてくるような構造的な相違点や共通点を丁寧に整理した上で、日本へのインプリケーションの視座を一つのガイドラインとして用いることは非常に有効ではないかと思われ、現場での取り組みの一助となれば望外の喜びである。

以上

---

<sup>19</sup> 「地域再生の新戦略」諸富徹（中公叢書2010）では、人的・社会関係資本の蓄積方法についても具体的提案が行われている。